

の活用を始めとして、いかに労働力人口増加の縮小に対処するか、今後のわが国経済の成長にとって基本的に重要な課題の一つであることは確かである。

最も重要なのは、老年人口の増大とそれに伴う問題である。老年人口の相対的な増加拡大という意味における「人口老年化」の速度が急速であることと、その老年人口係数が、いまだ先進諸国で経験されない高さに達する見込みであることの2点において、わが国人口構造の変動は著しい特徴を持っているが、この点に注意しながら、「高齢化社会」ないし「高齢社会」への対策が講じられなければならない。人口の高年齢化自体は、少産少死の人口動態が近代社会の基本的構造であるかぎり、避けることのできない事実である。したがって、人口の高年齢化ないし老年化の対策は、それを阻止する方策ではなく、それがもたらす種々の社会経済的変化に対応するための方策でなければならない。

高齢化社会は、社会経済の構造に大きな変化をもたらし、そして、高齢者保障の必要性をより重要なものとする状況も生じてくる。今日のような「平均寿命」の大幅な伸長は、すなわち、扶養を必要とする高年齢期間の延長であり、それと、核家族化の進展によって老年人口が従来の家族保障から疎外されるなどの要因が結びついて、社会保障としての高齢者保障が強く要請されてもいる。老年人口の扶養は、社会保障制度により社会的扶養の形をとるにせよ、家族内の私的扶養の形をとるにせよ、人口高年齢化が進むかぎり、高福祉・高負担となることは避けられないであろう。

その他、就業や仕事、健康の保持、および孤独感・淋しさ・生きがいなどの心理的な問題等、老年人口にとっての問題は多い。適切な仕事を与えられることは、生計を維持するために必要であるだけでなく、生きがいのある生活を送るためにも必要である。日本経済は低成長への構造転換を迫られ、全体的に雇用情勢は深刻化の傾向にあるとみられるので、中高年労働力問題の解決も決して容易でない現在、より高齢な者のための職場を確保することはなおさら難しい。そのためには、雇用制度等従来の慣行の見直しを含め、幅広い施策が必要と思われる。

老年人口の生活問題は所得保障の問題だけではない。とりわけ、高齢者は病気・老齢などで介護を必要とする状態に陥りやすく、その場合の処置は、適切でまた十分なものでなければならないし、そのほか同居・別居の問題、老人ホームなど収容施設とその運営の問題、更には世代間の交流によって高齢者の孤独感を解消する必要など、極めて幅広い問題が取り上げられなければならない。戦前においては、主として、わが国の伝統的直系家族制度が、老年人口の生活の保障から仕事の配慮、病気の看護から孤独感や淋しさの問題までを適切に処理してきたのである。ところが、戦後になって、この直系家族制度が崩れて核家族が次第に増加してきたために、そのような老年人口に対する配慮の多くは、社会的に処理されなければならないようになってきたわけである。国や地方自治体や社会が、より積極的にこれらの問題に対処することを要請され、対策も講じられているが、その施策が、人口高年齢化の速度に遅れてはならないのである。

(山 口 喜 一)

3 日本人口の質的変貌

(1) はじめに

人口の資質という概念は極めて内面的な概念を含むため、人口哲学というものが確立されないと定義し難い問題でもある。また質という概念は量という概念との対応関係にもあり、一般に人類学では形質という表現で示しているが、人口資質の場合は個人別の形質というものより集団的の取扱いが重要となってくるため、質的な識徴如何では統計的に取扱えないものもあり得る。

こうした人口資質概念への探求試論は『人口問題研究¹⁸⁾』, また人口資質の対象となる問題事項は『人口問題研究所年報¹⁹⁾』に記載済みなので重複をさげたいが, 学問としての理論研究はさらに今後の思索に譲るとして, 現実的にはいろいろな問題事項が提出され得る. 一般に今まで筆者が考えた事項は, 出生, 死亡, 婚姻, 離婚を中心とした動態統計的な問題, また体格, 体力, 教育程度, 知能力, 技能力, 職業別能力, 特に性格や意識といった人間の直接属性要因を中心とした問題である. こうした人口の総勢力とでも言うべきものが, 社会や経済, 文化というものと如何に係り合うか, こうした相互関係を人口の側に立って研究しようというもので, ここに適応力とか順応力とかいう問題が出てくる.

したがって現実的には集団的の生活力, または生存力への探求ともなろう. しかし, 底には常に生活意識や価値的意義が秘められており, この implicit な要因を如何に explicit なものへと摘示できるかは方法論的な重大な研究課題でもある.

こうした, さまざまな問題があることを前提として, 既存資料で把握できるものを中心として, 以下, 人口資質の変転について概述したいと考える.

(2) 人口資質に関するエネルギー的な解説による変遷

出生と死亡との関係をまとめたものとしては Pearl²⁰⁾ が Vital Index として提示していたが, 筆者はこれに死産や婚姻を加えたものを Neo-Vital Index

表 5 Vital Index (活力指数) から見た
資質エネルギーとしての変動

年次	Pearl の Index	Shinozaki の Neo-Index
1900	155.74	158.60
1905	144.44	157.81
1910	161.11	168.46
1915	164.73	173.33
1920	142.52	158.84
1925	171.92	187.53
1930	178.02	193.47
1935	188.10	206.57
1940	178.18	208.29
1947	234.93	269.03
1950	257.80	252.75
1955	240.72	256.31
1960	225.32	258.28
1965	261.97	296.96
1970	272.46	315.44
1975	271.43	309.18
1978	244.26	272.39

として試作したことがあった²¹⁾. しかし, ひるがえって考えて見ると, 私の指数の中には離婚という要素が抜けている. したがって, これを加味したものが必要で人口動態資質係数として新たに計算することを痛感した. そこで今回は出生というダイナミックなものと同様に婚姻という出生力のポテンシャルとなるものをプラスのエネルギーとして捕え, マイナスのエネルギーとしては死亡, 死産, 離婚をとった. これらの比で年次別の活力資質の変遷を見ようとしたものである. この指数で見ると1950, 51, 52年を除き, 一般に Pearl の指数より高目に出てくるが1900, 年からの変動を見ると略々平行した増減起伏変動状況を示している(表5).

また Pearl の指数では, 戦前 100 台で出生エネルギーが死亡エネルギーの倍を越すことはなかった. 戦後になって倍以上になり, 最も高い活力エネルギーを示したのは, 表には示されていないが1972年の296.92である. しかし私の指数で見ると1932年に2倍を越した年があり, 1935年, 37年も2倍以上になっている. そして1940年か

18) 篠崎信男, 「人口資質理論の追求—人間観問題を中心として—」, 『人口問題研究』, 第93号, 1965年1月, 1~18ページ.

19) 篠崎信男, 「人口資質に関する諸問題」, 『人口問題研究所年報』, 第6号, 1961年11月, 71~76ページ.

20) R. Pearl, *The Natural History of Population*, New York, 1939, pp. 10~15ページ.

21) 篠崎信男, 「Neo-Vital Index 試論—人口資質係数構成の探求—」, 『人口問題研究所年報』, 第10号, 1965年10月, 46~49ページ.

ら以降は常に2倍以上の活力エネルギーを示し1967年からは3倍以上になって、最高は Pearl の最高年次と同じ1972年で、341.38という数値となっている。1976年からは3倍以下になり、1978年では Pearl の指数では244.26、私の指数では272.39となり、人口自体の持つ資質のエネルギーとしては、Pearl では1950年代の状況、私では1960年代の状況へと復帰する変動傾向を持っていると言えよう。

さらに Pearl の変動と私の変動とが逆になっている年次がある。たとえば1916~17年で Pearl は減、私のは増、1922~23では Pearl は増、私のは減、次に、1948~49年では Pearl は増、私のは減、1961~62にかけては Pearl は減、私のは増、さらに1968~69年には Pearl は減、私のは増といったもので、この変動の相違は、婚姻と死産および離婚の変動によって変化させられたものである。

年次的の変動係数を見ると、次のような序列で、戦前の私の Neo-Index ($V=12.03$) > 戦後私の Neo-Index ($V=10.79$) \div 戦前 Pearl の Index ($V=10.34$) > 戦後の Pearl の Index ($V=9.54$) となり Pearl の年次差は少く私の係数の年次差は大であるが、戦前の Pearl の変動差と戦後の私の変動差は近似している。しかし、人口資質自体の変貌はどの Index を見ても1972年が最高で、これを転換期として、前述したように Pearl では1950年代の状況へ、私の Index では1960年代の状況へと戻りつつあると見てよい。そして変動の起伏は次第に縮小していくものと思われる。

(3) 人口の老年化と死亡の年齢別状況からみた人口体質

戦後の日本の出生、死亡の転換は死亡の方が早く、その転換期は昭和27年と見られる²²⁾。

すなわち死因の状況が変貌し、伝染病、特に結核が克服されて、体質的な死因へと変化したのである。つまり、このことは青年を侵していた死因が取り除かれたため、30歳未満の人口減を抑えて復活、若返らせたことになる。

確かに出生率の変動と死亡の変動によって高年齢者の生残率は増大し15歳未満と65歳以上の人口比による老年化指数は昭和15年からは増加していたが、大正9年から昭和10年まではこの指数は減少していたのである。戦後になって老年化の人口体質は明らかになってきた。しかし、昭和30年からの出生による老年化の進行を裏から抑えて、その進行をコントロールしたものは死亡体質の変動でもあったのである。つまり昭和27年以前のように伝染病による死亡者が多ければ、更に子供人口は損傷されて、老年化は一層早められたと考えられるからである。試みに30歳未満の死亡数と65歳以上の死亡数との比をとると、昭和25年前は老人人口の死亡を上回っており、昭和10年頃は2倍以上でもあった。この青少年人口死亡が老年人口死亡を下回ってきたのは、昭和30年からである。出生率の方は昭和30年に比し、52年は0.39%の減に止まっているが、老年化指数が進行したのは65歳から始まる成人病の中、特に脳血管疾患による死亡率のかなりの改善によるものである。つまり出生体質の変動というより、年齢別の死亡体質の変動の方が人口老年化体質に与える影響は大きいと思われる。したがって30歳未満に多い社会死とでも言うべき不慮の事故、自殺(中毒は除く)による死亡を改善すれば、老年化の加速化をさらに調整することができるかも知れない。というのも伝染病による死亡は減少したものの、これらの事故死及び自殺は昭和30年から47年までは増加しており、これらはこの年齢層の死因のトップを占めているからである。現在、男性の不慮の事故や自殺の合計率は下ってきたものの、女性のこの割合は以前と同様な状況である。

今後の日本人口の年齢別体質は出生率の減少とともに、死亡率、とりわけ年齢別の死因別死亡の調整によって変動すると思われるが、特に老人人口の死亡率の上限界が示されるか、または増加するか

22) 篠崎信男、「死因別死亡の特徴」、『人口問題研究』、第100号、1977年1月、96~108ページ。

によって今後の変化への影響が出るものと思う。

ただ問題は死亡現象だけでなく、人口を損耗せしめるものに有病率の問題がある。主要傷病別に見ると²³⁾、神経系、循環器系、呼吸器系、消化器系の傷病者が多く、この有病率は毎年増加、特に昭和40年からは男より女の方が上回ってきた。勿論、年齢別には75歳以上の老人が最も多く、次いで65～74歳という年齢順になるが、0～4歳の乳幼児の有病率も人口千人当りの件数では100を上回って高い。したがって全人口の10%以上は常に何かの疾患で損耗されているとみるべきである。

(4) 教育程度及び進学状況からみた人口資質

義務教育就学率は当然のことながら、昭和23年以来99.9%の割合であるが、この中高校進学率は昭和25年の42.5% (男48.0%, 女36.7%) から昭和40年には70.6% (男71.7%, 女69.6%) と増加し²⁴⁾ さらに昭和49年, 50年, 51年をみると、それぞれ90.8% (男89.7%, 女91.9%), 91.9% (男91.0%, 女93.0%) 92.6% (男91.7, 女93.5) と伸びている²⁵⁾。また高校卒業者も昭和50年では34.2% (男32.2%, 女32.3%) 51年では33.9% (男32.8%, 女35.1%) と進学している。その外、高等専門学校卒, 短期大学卒, さらに大学卒のものも、それぞれ51年4.6%, 3.9%, 5.1% と進学しており、この教育程度の上昇は高まっていると言ってよい。特に高等大学への女子の進学率は高まっている。問題は教育された内容であり、従来の統計によれば、文科系56.5%, 理科系31%, その他(看護, 家政, 体育, 芸術, 教養等) 12.7%位の割合である。これは将来、職業との関連で事務管理的な能力質と技能質, そして人間関係という分野への資質的問題を提供することになる。たとえば職業大分類でBCJDを文科系でまかない、AHIを理科系でまかなうとしても、その割合は35.6%に43.3%となって、前述した教育内容度別の割合とはかなり食い違ってくる。人口の職能資質の不均衡問題が出てこよう。

ただ、形式論的には高等教育を受けているものは、これらの人口中91.5%で、大学教育を受けているものはこの年齢中63.5%と、かなり高い水準を示していることは言える。

(5) 体格、体位からみた資質

国民栄養調査によって、昭和22年から51年まで(但し0歳は48年まで)の男女年齢別の身長伸び率をみると(表6)、男子が最も多く伸びた年齢は14歳で18.1センチ、女子では12歳で15.1センチの伸びを示している。一般に10歳未満では女子の伸び率が男子を上回っているが、それ以後は男子の伸び率が女子より高く、特に10歳～19歳層において差が大きい。平均すると男子は8.1センチ、女子は6.8センチ、30年間に身長は伸びたということである。

特に19歳までの年齢別、年次別の変化をみると(図3)、年次的に女子が男子より身長は9歳頃までは低かったが、10歳になるとかなり重り、昭和35年からは女子の方が男子より高い身長を示し、この傾向は11歳、12歳の年次別変動にもみられる。13歳からは再び男子が上回ってくるが、男子の年齢別の頭打ちは17, 18, 19歳にみられ、平均168.6cmである。ところが女子が頭打ちになるのは16, 17, 18歳で、頭打ちは平均155.7cmで10cm以上の差がある。昭和22年から51年にかけての時代差の変動の最も大きかった年齢は、男子で13歳、14歳で($V=3.44$)女子での時代差変動は12歳といえる($V=3.19$)。

23) 厚生統計協会編, 『国民衛生の動向』, 『厚生指標』, 第25巻第9号, 1978年8月, 95～98ページ。

24) 文部省編, 『日本の教育統計』1966年3月, 3ページ。

25) 文部省編, 『文部省第104年報』1978年3月, 402～403ページ。

図 3 昭和22～51年男女年齢別身長の推移

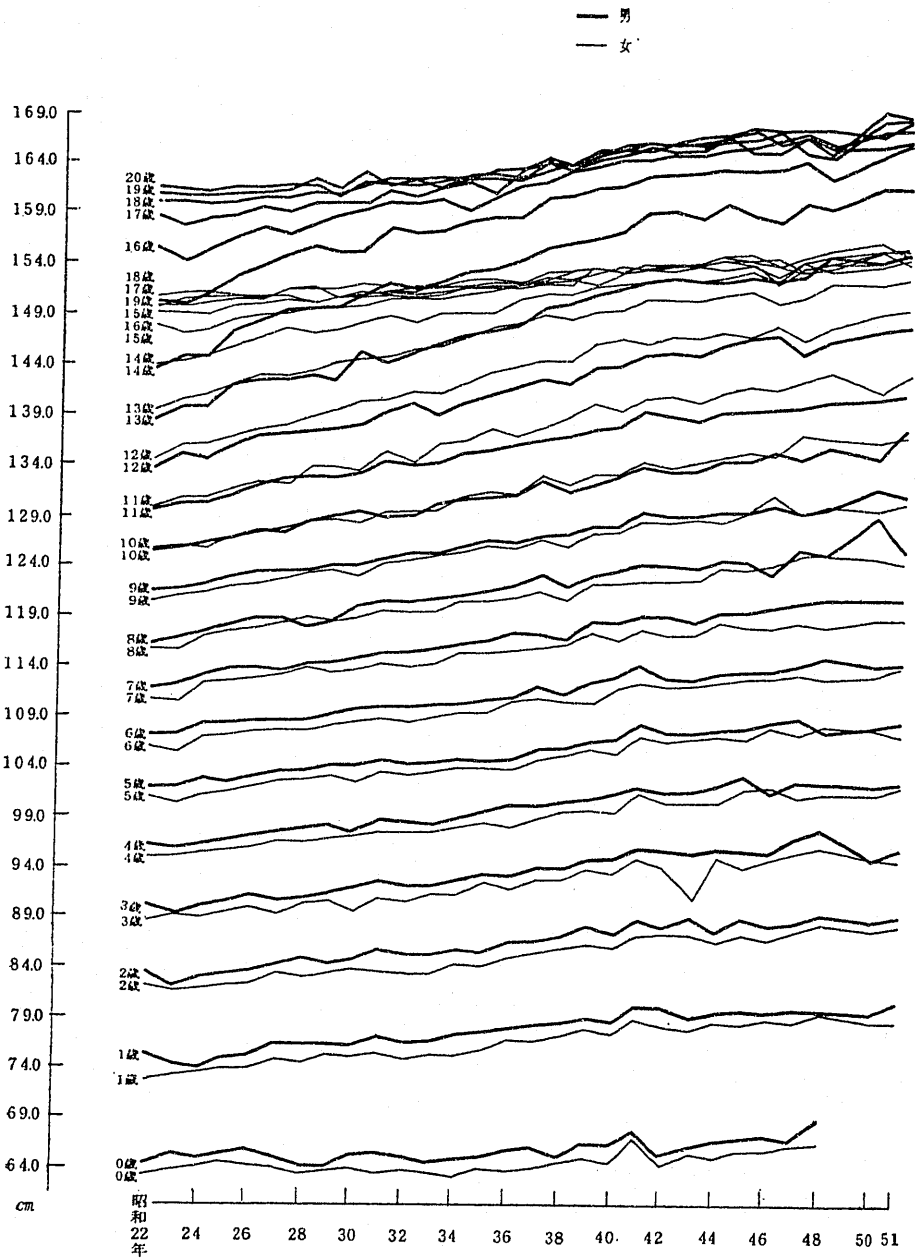


図 4 昭和22~51年の男女別年齢別重体の移推

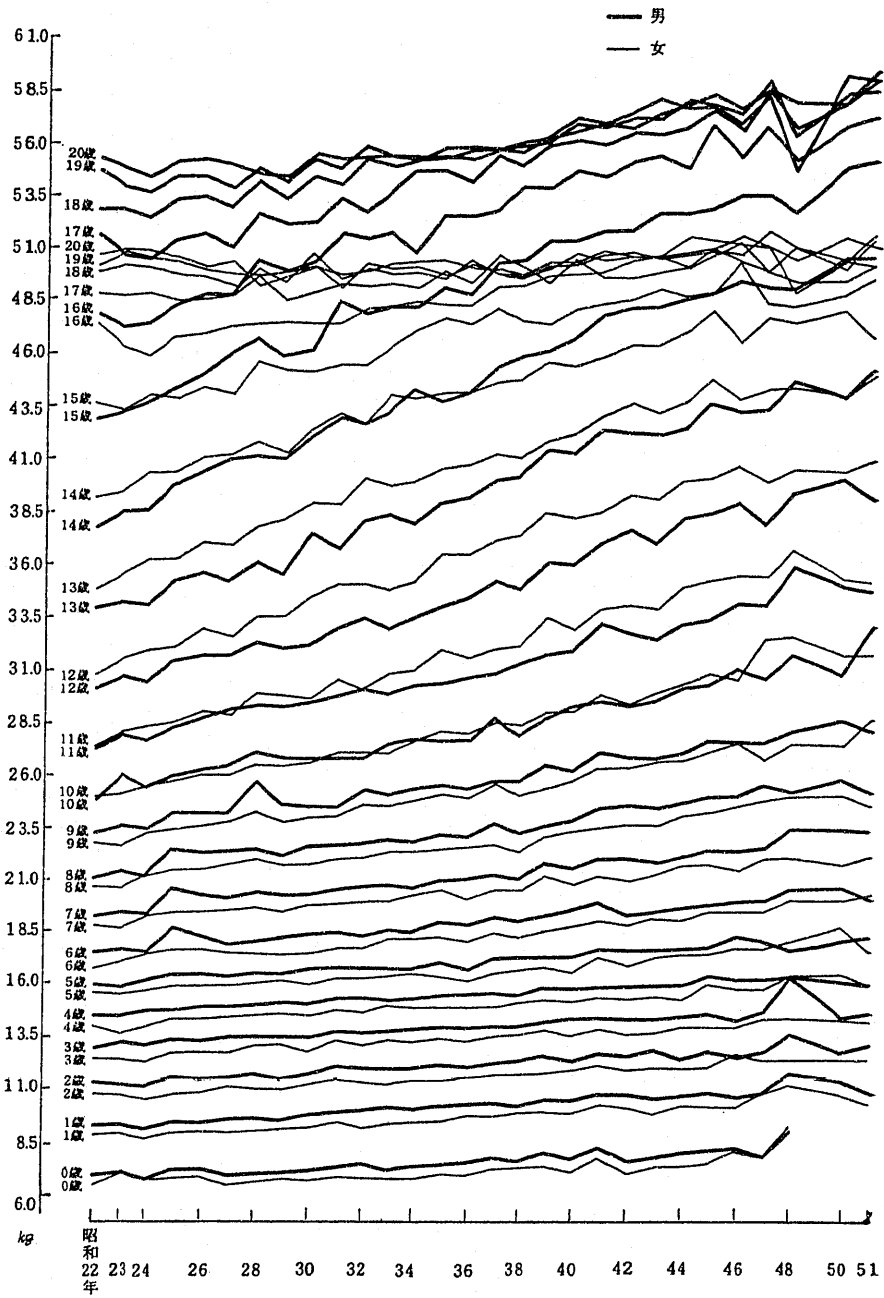


表 6 昭和22年から51年までの男女別年齢別の身長体重増加（但し0歳は48年まで）

年 齢	男 子		女 子		年 齢	男 子		女 子	
	身 長	体 重	身 長	体 重		身 長	体 重	身 長	体 重
0 歳	5.1cm	2.0kg	3.4cm	2.7kg	17 歳	9.9cm	7.4kg	4.8cm	2.3kg
1	5.4	1.6	6.2	1.4	18	8.4	6.6	5.7	1.7
2	5.8	1.7	6.2	1.5	19	7.8	4.4	5.3	0.0
3	5.8	1.6	6.5	1.7	20	6.2	3.1	5.9	- 0.6
4	6.5	1.4	7.5	2.1	21	7.3	4.3	5.3	0.0
5	7.0	2.2	6.4	2.0	22	7.2	5.2	5.3	- 1.2
6	7.5	2.6	8.2	3.4	23	5.8	3.8	5.1	- 0.8
7	9.1	3.8	8.4	3.3	24	6.9	4.5	4.4	- 9.4
8	9.6	4.1	9.3	3.9	25	6.3	4.4	4.6	- 0.1
9	9.5	4.9	10.1	5.8	26~29	6.5	5.3	4.6	2.0
10	12.0	8.0	11.8	6.8	30~39	4.4	6.1	4.1	2.7
11	11.5	7.4	13.4	7.8	40~49	4.0	5.9	4.1	5.3
12	14.4	9.2	15.1	10.2	50~59	3.0	5.7	3.6	6.9
13	16.7	11.3	13.3	10.1	60~69	2.8	4.8	3.3	6.6
14	18.1	13.0	10.5	7.6	70~	2.4	3.9	1.9	4.0
15	16.0	12.2	7.2	5.8	平 均	8.1	5.4	6.8	3.1
16	11.0	9.4	6.8	3.8					

昭和51年の日本人に全体の、つまり0歳から70歳までの平均をとると、男子は143.7センチ、女子136.6センチとなる。

次に体重についてみると、身長が増加傾向と略々平行しているが、男子は14歳の伸びが最も多く、次いで15歳、13歳となるに反して、女子は12歳の伸びが最も多く、次いで11歳、13歳となる。体重のピークは男子では30歳台で、女子では19歳であった。したがって男女差はピークで6.6kgの差があり、また時代差の変動の最も大きかった年齢は、男子で13歳（ $V=8.86$ ）女子では12歳（ $V=8.72$ ）であったといえる。0歳から70歳までの昭和51年の日本人の体重平均は、男子は43.2kg、女子は38.6kgである。

体重は身長と異なり栄養食料によって左右されるため、年次によって変動するが、男女は10歳にして昭和30年からは女子が上回ってくる。その後11歳、12歳、13歳と、いずれの年次をみても女子の体重は男子を上回っている（図4）。体重の変動を高度経済成長期とそれ以前とをみると、昭和22年から34年の体重平均に対し、その後の体重の平均は男子で7.3%、女子で5.4%の増となっていることをあげるに止めよう。

（6） 体力、運動能力について

日本人の運動能力、体力を30歳未満についてみると²⁶⁾、反復横とび体力では男女とも19歳が最高で、その後は衰退し、背筋力では男女とも17歳が最高となっている。ただ、男子の場合はその後20歳まで落ち込み、21歳にやや回復し横バイとなるが、女子はそのまま維持していく。また握力については男子17歳、女子15歳で頂点に達し、その後もこの力は維持していくが、男子では21歳、女子では22歳に

26) 文部省体育局編、『体力、運動能力調査報告書』、1975年3月、15~18、27~28ページ。

再び若干の上昇がみられる。伏臥上体そらしや立体位前屈は一般に男女差が縮小しており、伏臥上体そらしでは女子は15歳がピークであるが、男子では17歳で、しかも18歳から21歳までは略、同じ体力を男女とも示して差がない。むしろ、22歳頃になると女子の方が男子を上回ってさえいる。立位体前屈体力となると、これは10歳から29歳まで、17歳の体力を除いては、すべて女子の方が男子を上回っているのが特徴的である。垂直とび、踏み台昇降の体力では男子の方が高いが、前者は男子17歳、女子では14歳がピークである。ところが後者の踏み台昇降力では男子は11歳がピークで、その後、漸減し、最低の落ち込みは19歳であった。女子の場合は逆に11歳に大きな落ち込みがあって、その後は漸減し、22歳に最低となっている。これらを総合した評価をみると、男女とも17歳から19歳が山で、しかも性差力はなく、17歳までは男子より女子の方が体力は高く、19歳以後は男子の方が高いということがいえる。

次の運動能力については50m走行では男子19歳が最も早く、女子では14歳がピークであるが、男子はその後もこの能力を維持する、女子では漸減傾向で性差が開いてくる。この傾向は走り幅とびにもみられ、男子19歳、女子21歳がピークである。12歳頃から男女差の能力は大幅に開いてくるといえる。ハンドボール投げ、その他の運動能力も同様の状況が察知されるが、これら運動能力の合計評価をみると16歳までは女子の方が高く、この年齢以後は女子は漸減する。しかし、男子は上昇17歳でピークとなり、あとは横バイ的となり女子を上回っていることが分る。

以上を通覧すると、青少年の運動能力、体力は、いずれも16~17歳がピークで頭打ちとなっているといってよい。しかも思春期までは女子の方が活発であるが、その後の男子の体力は持続するが、女子は漸減するということである。

30歳以後59歳までの壮年の体力は、一般に男女とも加齢と共に減少するが、30歳代の前半に比べて50歳代の後半は約半減するとみてよい。

昭和39年当時の体力、運動能力と比較すると、10~19歳までの反復横とびでは男子は11.7%の増、女子も9.7%の増加を示すが、垂直とびでは男子はやはり11.7%の伸びに対し、女子では17.2%の増加となっている。

背筋力について10歳代のこれらの10年の変動をみると、男子は4.7%、女子も0.8%位落ちている。握力は男女とも増加しているが、男子は7.9%、女子も9.1%増に止まった。まれ伏臥上体そらしの体力では男子2.9%、女子も3.6%の伸びで、立体位前屈体力では男女とも停滞し、男子は2.6%の減、女子も0.6%の減退である。踏み台昇降運動ではやや動作に衰えがみられてもいる。したがって10歳代の10年間の体力では、背筋力や、これと関連する前屈力、また昇降力などに減衰があるということである。しかし、文部省の体力総合診断では男女とも8~9%の増加ということであった。

次に運動能力の10歳代の10年間の変動をみると、50メートルの走りでは男女ともスピードが早まっており、昭和39年では男子平均8秒1の速さであったが、昭和49年の10歳代は平均7.89秒と短縮、2.2%の改善であり、女子も平均9秒1であったものが8.9秒と短かく3%の改善をなしている。また走り幅とびの長さも男女とも3%から4%、長さを伸ばしている。次のハンドボールと懸垂運動は男女でその能力に増減があり、前者のハンドボール運動能力では男子が2.2%増加したが、女子は0.9%の減少であった。そして後者の懸垂運動能力では逆に男子は4.6%も落ち込んだのに対し、女子では4.2%も回数を増大させているのが目につく。また持久走で男子1,500メートルでは記録を1.2%短縮、女子も6.4%ぐらい短縮している。つまり、運動能力では走ることは速くなってきたが、懸垂力とか投球力では男女差が目立ってきたといえよう。

しかし、総合得点評価によると運動能力は増加しており、特に女子の能力上昇が著しいことがあげ

られる。年齢別のパターンは昭和49年と同様、変貌しておらず、やはり17歳頃がピークである。総括すれば垂直的上下運動体力は衰え、スピード的運動体力は増進しているといつてよからう。

(7) 性格および意識からみた人口資質

性格といったものから人口資質を論ずるに足る資料は殆んどない。ただ、昭和44年に人口問題研究所が行なったものがあり、これによって一端を知る以外にはないが、一般に日本人が好む性格型は単純なもの(正直、裏表がない、明るいたち等)と適応性と不適応性、そして内面的なものに分れる²⁷⁾。若年層は反発的な性格面が強く、高年層にいくにつれて順応性的性格が多い。しかし、日本人のみた日本人の性格には²⁸⁾、長所として勤勉、ねばり強い、礼儀正しい、親切などが上位に占められており、短所としては、気が短かい、熱し易く冷め易い、島国的といった表現が上位を占めていた。

いずれにしても、これらの性格が集団生活を行う場合、どのような人間関係に作用を及ぼしてくるかが問題である。実態調査の結果による一般類型をまとめると、男子は気質的なもの(27.1%)、表現型のもの(21.5%)、行動型のもの(27.1%)、自己反応型(19.1%)、そして功利的なもの(12.2%)の順になるが、女子では気質型(28.6%)、自己反応型(21.2%)、表現型(19.9%)、行動型(18.4%)、功利型(11.9%)となって、男女で自己反応型に差がみられる。こうした性格を生活への適応という視野からみると、情緒不安定性の傾向のものが30.9%(男26.4%、女35.4%)あり、社会不適応性傾向のものが20%(男22.7%、女17.2%)にみられ、さらに非内省性傾向のものが24.2%(男19.9%、女28.4%)いる。そして主導的な性格傾向は36.9%(男39.5%、女34.3%)にみられた²⁹⁾。

これらの性格の不調和は夫婦男女間の問題のみならず、各地域社会における人間関係として問題をひき起こす一つの資質要因ともなろう。こうしたことから、さらに社会的人口資質というものも、この調査から追求もしている³⁰⁾。つまり、こうしたことは出生行動において最も人口問題との係り合いがあるとして分析もされたが、これらは性格というより社会意識の方に重点がある³¹⁾。特に職場という場の人間関係は仕事の能率に関係する問題で、その上司と部下の関係意識は重要であるが、総理府青少年対策本部の意識調査によれば³²⁾、青少年の方が成人よりもこの関係を大切にしたいという意識は多い(青少年53.8%、成人43.3%)。つまり、この青少年の割合はアメリカやイギリスよりも多い。ところが同僚との関係を大切にしたい意識はアメリカやイギリスの人々の割合より少ないことがみられる。つまり、タテ意識とヨコ意識との差が社会意識として、アメリカやイギリスとの違いを示しているともいえる。青少年と成人との相違がみられるのは職場意識と私生活との分離意識で、青少年は職場をはなれば仕事のことはあまり意識しないが、成人は考えているものが多いことであろう。このことは世界の青年意識調査にも職場生活の満足度が家庭生活の満足度より低いことを告げている³³⁾。これと裏腹に社会生活に対する満足度は世界各国に比べて最も低く(25.9%)、不満度が最も高い(73.5%)生活意識の中で親世代と子世代との相違は各国とも過半数を示しているが、日本の青年も66.7%は食い違っていると報告されている。

27) 篠崎信男、「人口資質に関する年齢別考察と問題点—社会心理的側面を中心として—」、『人口問題研究所年報』、第15号、1970年12月、56～58ページ。

28) 統計数理研究所編、『日本人の国民性』、1970年6月、150～157ページ。

29) 篠崎信男、「人口資質問題論—日本人の性格問題を中心として—」、『人口問題研究』、第117号、1971年1月、1～14ページ。

30) 駒井 洋、「社会的側面からみた人口資質」、『人口問題研究所年報』、第15号、1970年12月、51～54ページ。

31) 駒井 洋、「社会的人口資質と出生抑制」、『人口問題研究』、第117号、1971年1月、15～29ページ。

32) 総理府青少年対策本部編、『組織で働く青少年の意識調査』、1978年3月、168～173ページ。

33) 総理府青少年対策本部編、『世界青年意識調査報告書』、1973年7月、22～29ページ。

以上のように、性格といい、意識といい、人口の資質要因としては無視できない事項であるが、このような implicit の内因が直ちに人口問題として表面化してくるか否かは不明であり、この因果プロセス的研究は今後の研究課題でもある。ただ、人口資質を底辺にふまえて、これを社会経済要因とからませて研究開発をしようとした試みがないわけではない。人間の一生のサイクルを想定し、生産と消費のバランスの面から人口資質の向上が如何に働らくかを検討しようとした試論もある³⁴⁾。

人口の質的変貌はなかなか具象的につかみ難く、また数量化も困難な多元的要因に満ちているが、形のあるところ、絶えず質がこれを左右していることは否定できない。

(8) むすび

人口資質の身体面からの追求は十分とはいえないまでも、ある程度の輪廓が画かれるが、精神面となると時々刻々と変化する世相とともに意識生活も変貌し、価値態度の変化とともに流転しつつあることは想像に難くない。特に社会、経済、文化、政治といった意識の係り合いは重要でありながら手がつけられない研究状況である。

個人的レベルの資質要因、たとえば性格といったもので意味がなく、また影響度も少いものでも、これが集団レベルでの影響度となると、そこに有意性を持ってくるものもある。また対立矛盾したものが多面的な性格を持つにつれて増加したりすることは社会経済、そして文化の多様性とともに人口の集団心理を攪乱するであろう³⁵⁾。

また青少年の性意識の変化も軽視できない現象を示しており³⁶⁾、ある意味では最も親世代と子世代との意識価値観の相違を示していた。したがって、その性行動となると3年前の意識が既に行動として実現しているということがいえる³⁷⁾。

以上のように、まだ取りあげねばならない人口の資質的課題はミクロ的に多くあるが、人口資質の要因が多元的であるため、このマグマが如何に形質として表面化してくるか、問題が山積している。本稿は既存資料からの概説に過ぎないが、今後、多くの実態調査を行ない、問題発見のために研究者が参加して共同研究を進めることを期待したい。

(篠崎信男)

34) 宮川 実、「人口における生産と消費均衡の研究ノート」、『人口問題研究所年報』、第10号、1965年10月、19～21ページ。

35) 篠崎信男、『母性意識形成の構造的分析—人口資質問題の一環として—』、1978年6月、163～182ページ。

36) 総理府青少年対策本部編、『青少年白書』、昭和46年版、1971年10月、201～242ページ。

37) 日本性教育協会編、『青少年の性行動』、1975年12月、45～51ページ。